

★ News 平成 26 年版『中小企業白書』について



—— 中小企業が直面する経済・社会構造の変化…人口減少と高齢化 ——

平成 26 年 4 月 25 日、経済産業省中小企業庁は、平成 26 年版のいわゆる『中小企業白書』（「平成 26 年度中小企業の動向」及び「平成 26 年度中小企業施策」）を閣議決定し、公表しました。

今年の白書では、経済・社会構造の変化に直面している中小企業・小規模事業者の厳しい状況が浮き彫りになりました。

人口減少・少子高齢化、海外との競争激化、
情報技術の発達・就業構造の変化

＜中小企業・小規模事業者数＞	
中小企業	385.3 万
中規模企業	約 51.0 万(13.2%)
小規模事業者	約 334.3 万(86.5%)
(*大企業	約 1.1 万(0.3%))

■人口の減少

日本は、2011 年から本格的な人口減少社会になっています。

三大都市圏と周辺都市、福岡県、沖縄県以外は人口が減少。2040 年には全ての都道府県で減少。

【三大都市圏 = 東京圏・名古屋圏・大阪圏】（沖縄県は、自然増加率のみの上昇）

■高齢化

人口減少が加速度的に進展。東京圏でも 2040 年には、高齢者 1 人に対し 1.5 人の若者という超高齢社会になります。（高齢化率が最も高い秋田県では、2040 年 1 人の高齢者に若者 1.0 人に）

■地方から三大都市圏への三度の人口移動

これまでの人口移動	① 1960～70 年代(高度成長期～第一次オイルショック)	この時期から東京圏への移動が殆どとなっています。
	② 1980～93 年(バブル経済～バブル崩壊)	
	③ 2000 年代以降(ITバブル崩壊～)	

東京圏への一極集中が進展へ

※人口の社会減少が、さらなる人口の自然減少を引き起こしています。

・若年女性の減少
・若年女性比率↓ 高齢比率↑
・出生数↓ 死亡数↑

※ 事業の経営者の高齢化

経営者の年齢別分布でも、70 歳以上の経営者が最も多くを占め、75 万人(2012 年総務省調査)。経営者の高齢化が進む中で、後継者がいないため休廃業となるなど、深刻な実態が鮮明に。

※ 休廃業

休廃業・解散企業数は増加傾向にあり、経営者の高齢化や健康問題が理由の大半を占め、倒産件数の 2 倍以上の水準で推移しています。

※ 倒産

2008 年のリーマン・ショック後に大幅に増加した中小企業・小規模事業者の倒産件数は、2009 年後半から前年同月比で大幅に減少し、その後も減少傾向にあります。

■「いかに中小企業・小規模事業者が生き残っていけるか」、白書は戦略的政策立案の必要性を提言しています。

★ Memo 「住民税」が新年度に
個人住民税「特別徴収」の新年度分が送付されてきています。給与を支払う事業主は、原則として特別徴収義務者として徴収・納付することとされています。

〒462-0844 名古屋市北区清水 2-19-9
田中会計事務所 税理士 田中育雄
TEL052-915-8902 FAX 052-911-8259
<http://www.tanakaaccountingfirm.jp>